

## 平成 18 年度事後評価シート（平成 17 年度に実施した施策）

施策番号	- 6 - (1)	評価年月	平成 18 年 4 月
施策名	環境リスクの評価	担当部局	環境保健部
		評価者	環境安全課長 上家 和子

### 施策の位置づけ

第二次環境基本計画における位置づけ(第3部)			平成 17 年版環境白書における位置づけ(201ページ以降)		
政策(章)	1 章	重点分野ごとの環境政策の展開	政策(章)	5 章	化学物質対策
施策(節)	5 節	5 化学物質対策	施策(節)	1 節	科学的知見の充実及び環境リスク評価の推進
その他関連する個別計画		-			

環境白書内「平成 17 年度環境の保全に関する施策」より該当箇所を記載

### 施策について

施策の目標	< 施策の概要及び求める成果 >				
	化学物質による人の健康や生態系に対する環境リスクを体系的に評価するとともに、そのための基礎データを収集する。				
予算動向		H15 年度当初	H16 年度当初	H17 年度当初	< 備考 > SPEED98 から ExTEND2005 に方針転換を図るに当たり、試験法開発等の見直し、廃止により H17 予算額は縮小。
	金額(単位:千円)	2,515,148	2,387,779	1,875,831	
	一般会計	2,515,148	2,387,779	1,875,831	
	特別会計	0	0	0	

### 施策の目標に対する総合的な評価

物質・媒体数 345 を対象に平成 17 年度化学物質環境実態調査を実施するとともに、平成 17 年度までに 247 物質について基礎情報を収集し、環境リスク初期評価のための作業を推進するなど、平成 17 年度については「環境リスクを体系的に評価する」という目標の達成に向けて進展があった。
---

### 残された課題・新たな課題

化学物質環境実態調査の継続的実施。 環境リスク初期評価については、引き続きリスク評価手法を改善しつつ推進する。
--

### 今後の取組

化学物質環境実態調査については、今後とも、調査要望のあった物質について、調査を実施していく。 環境リスク初期評価については、リスク評価の精度を上げるため、シミュレーションモデルを活用したばく露評価手法等の改善を図りつつ、調査を実施していく。
---

施策の方向性		施策の改善・見直し
	-a	施策の重点化等
	-b	施策の一部の廃止・完了・休止・中止
		取組を引き続き推進
		施策の廃止・完了・休止・中止
		機構要求を図る
		定員要求を図る

今後の施策の方向性	予算要求等への反映	-a
	機構・定員要求への反映	-

当該施策の中の下位の目標及び指標等

下位目標 1	有害性の高い化学物質の環境残留状況の把握等を計画的に進める。					
指標の名称	物質・媒体数(カッコ内:行政需要としての調査目標値)					
指標年度・単位	単位	H15 年度	H16 年度	H17 年度	目標値	H17 年度
指標	物質	169 (345)	153 (301)	345		345 ( 毎年度更新)
目標を設定した根拠等	基準年	H16 年度		基準年の値	153	
	根拠等	化学物質環境実態調査推進検討会(平成 17 年 4 月 22 日)				
達成状況	平成 17 年度については、化学物質環境実態調査推進検討会において、化学物質関連施策担当部署から調査要望がなされた物質を対象として、化学物質環境実態調査を、種々の行政需要に適切に対応するものとし、且つ効率的、効果的に実施するために、専門的、社会的な観点から検討を行い、物質・媒体数 345 を対象として化学物質環境実態調査を実施し、目標を達成した。 平成 16 年度に実施した化学物質環境実態調査の結果を、調査物質ごとに解析し公表した。					

下位目標 2	PRTR 対象物質等のうち、平成 13 年度から 17 年度までに 250 物質を目標として基礎情報を収集し、環境リスク初期評価を進めるとともに、化学物質の生態系影響に関する調査を進める。					
指標の名称	情報収集対象物質数					
指標年度・単位	単位	H15 年度	H16 年度	H17 年度	目標値	H17 年度
指標	物質	174	205	247		250 ( 毎年度更新)
目標を設定した根拠等	基準年	H16 年度		基準年の値	205	
	根拠等	PRTR 対象物質を中心に関連する基礎情報を年 50 物質程度整備する。				
達成状況	環境リスク初期評価の作業に資するため、化管法対象物質等のうち、H17 年度までに基礎情報を収集する物質数として 250 物質を目標値として設定したが、実績は 247 物質となり、概ね目標を達成した。					

評価・分析(必要性・有効性・効率性等の観点から簡潔に分析)

【必要性】

一般環境中での化学物質の残留実態把握は、環境省内化学物質関連施策担当部署においてそれぞれの施策の策定に活用するため、必要とされている。  
環境リスク初期評価は、情報収集対象物質数の目標値を概ね達成したところであるが、今後もリスク評価手法を改善しつつ初期評価を着実に実施する必要がある。  
PRTR データを基に環境中濃度、媒体別分配割合等の予測を行うためのツールである PRTR データ活用環境リスク評価支援システムを通じて、PRTR データを環境リスク初期評価に更に活用していく必要がある。  
環境リスク初期評価の結果を、国民に対してわかりやすい形で提示する必要がある。  
生態系の保全の観点からは、生態リスク評価の対象生物を拡大するとともに、実環境中の生態リスクを把握する手法を検討する必要がある。

【有効性】

化学物質環境実態調査結果は、調査を要望した環境省内化学物質関連施策担当部署において、化管法見直しの基礎資料など、種々の施策の策定に活用されている。  
環境リスク初期評価の成果は環境リスク管理に向けた重要な科学的知見として、環境基準の検討や更なる評価の計画などに活用されている。

【効率性】

環境省内化学物質関連施策担当部署から調査の要望があった物質について、行政需要に適切に対応するとともに、効率的・効果的に調査を実施するため、化学物質環境実態調査推進検討会において、専門的な観点から検討を行った上で、調査対象物質を決定し、調査を行っている。  
環境リスク初期評価は、規制導入などの行政施策の前段階としてのスクリーニング評価として、既存のデータを中心に活用して効率的に実施している。

特記事項

< 昨年からの変更点 >

目標及び下位目標について、表現の見直しを図った。

昨年度評価書の下位目標2について、平成17年度より「環境ホルモン戦略計画 98(SPEED 98)」を改定し新たな取組の方針として「化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について -ExTEND2005-」に基づいた取組を進めている。本方針の基本は野生生物の観察からリスクコミュニケーションまでの一連の流れであり、数値化できる関連指標はない。

< 内閣としての重要施策等 >

-

予算事項（事務事業）について

当該施策に関する主な政策手段等（法律・税制等）				
-				
下位目標 番号	関連する予算事項名及びその予算額（千円）	関連する予算事項名及びその予算額（千円）		
		H17当初	H18当初	H19反映
目標	複数媒体汚染化学物質環境安全性点検評価等調査費	98,789	75,814	
	化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価・試験法開発及び国際協力推進経費	551,676	261,726	
	化学物質の内分泌かく乱作用実態解明推進事業	197,628	284,759	
1	化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費	691,764	663,737	
2	化学物質リスクアセスメント基礎調査	40,286	38,274	
	化学物質の環境リスク評価推進費	245,052	228,847	
	小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査	50,636	46,250	
	環境リスク評価普及事業費	-	-	新

終期を迎えた予算事項についての分析・検証

予算事項 番号	分析・検証	今後の対応策
-	-	-

< 別紙 > 政策効果把握の手法及び関連指標

施策番号 及び施策名	- 6 - (1) 環境リスクの評価	下位目標 1
指標名	物質・媒体数	
指標の解説	化学物質環境実態調査を行った物質・媒体数	
評価に用いた 資料等	化学物質環境実態調査結果(毎年 3 月公開) 化学物質と環境(毎年 4 月公開)	



指標に影響を 及ぼす外部要因	-
-------------------	---

---

施策番号 及び施策名	- 6 - (1) 環境リスクの評価	下位目標 2
指標名	情報収集対象物質数	
指標の解説	環境リスク初期評価の作業のために基礎情報の収集を行った物質数	
評価に用いた 資料等	化学物質の環境リスク評価(環境省環境保健部環境リスク評価室)	



指標に影響を 及ぼす外部要因	-
-------------------	---